

イギリス1906年総選挙後の政党政治と関税改革問題

関 内 隆*

(1988年6月30日受理)

は じ め に

自由貿易か関税改革かを主要争点とする1906年総選挙での自由党圧勝は、いわゆるチェンバレン・キャンペーンをめぐる関税改革論争に政治的決着をつけ、イギリス帝国主義の特質に規定された自由貿易政策路線を確定した。また、この総選挙において29議席を獲得した労働議員選出委員会はその後、労働党と改称し、自由党との提携を保ちながらも、イギリス政党政治体制に新たな要因を持ち込むことになった。1906年総選挙のもつ意義は、関税改革論争への政治的決着、労働党の出現というこの二点に、一般に要約されている。しかしながら、関税改革論議は1906年をもって死滅したのではなく、自由党政権下において新たな政治的機能を帯びつつ再浮上し、1907年末には野党統一党内において関税改革論への初めての結集が実現したことを看過してはならない。他方、労働党の政治勢力としての擡頭は、研究史上、通例は、「自由党の衰退」論と関連づけられて捉えられる傾向にあるが、当面の時期にはむしろ、統一党にとってこそ大きな政治的脅威として認識されていたのであった¹⁾。

本稿の目的は、これらのことを踏まえ、1906年総選挙を関税改革論争の終結点としてではなく、その新たな出発点として位置づけ、また、労働党の出現を長期的な観点からではなく、総選挙後の政党政治に与えた短期的なインパクトとして把握し、これら二つの動向の内的連関に留意しつつ検討することにある。したがって、各政党の関税改革をめぐる政策論争がいかなる内容を持っていたかの検討に主眼があるのではなく、第一次大戦前の政党政治の文脈の中で関税改革問題を捉え、関税改革論の政治的機能の変容、ならびにそれが政治過程の展開に与えた意義を明らかにしようとしている²⁾。

関税改革運動の歴史的意義が、その挫折の諸要因分析をもって、「イギリス帝国主義の経済的特質」を把握する歴史的素材を提供したことにあるのは周知のとおりである³⁾。だが、その意義はこれにとどまらない。関税改革論議は、1906年後の政党政治状況の中で統一党内に浸透し、党の政治基盤を拡大していく。そうした事態が、自由党政府の政治基盤認識に危機感を醸成し、対抗的な政治路線としての「人民予算」提示を不可欠とさせる。かかる政府の行動は関税改革の政治的機能変化を決定的にし、1910年1月総選挙における統一党の議席増大を齎した。だが、まさにそれ故に、統一党は同年12月以後、政策路線遂行と自らの選挙基盤維持・拡大との矛盾という政党としての隘路に逢着する。他方、自由党も1910年総選挙に現れた選挙基盤の特質を踏まえて独自の政治路線を提示しなければならない政治的困難を顕現させていくことになる。その意味で、関税改革は、実際には政策的実現を見なかったとはいえ、いや、それ故にむしろ、これをめぐる論争・運動を通して、1906年総選挙後の政党間の緊張と動態の起動

* 岩手大学教育学部

力となり、しかも、それらを通してその後のイギリス政党政治編成に規定的刻印を残すことになったのである⁴⁾。

本稿では、こうした政党政治のダイナミズム展開のいわば基点として、1906年初頭から1908年末に至る政治過程を統一党に焦点を当てて考察することを課題とし、以下のような順序で考察を加えていきたい。第一に、大敗を喫した統一党が総選挙後の政党政治体制をどのように認識し、それに基づいていかなる政治路線を志向していったか。第二に、関税改革派の路線がどのような背景から党内に浸透し、党内統一・党勢拡大に寄与したか、そしてこの過程で、関税改革の政治的機能がいかに変容していったか。最後に、こうした事態がその後の政党政治展開にいかなるインパクトを齎すことになったか。

- 1) 「自由党の衰退」論議と第一次大戦前における自由党の状況との拘わりに関する研究史の整理としては、村田邦夫「イギリス自由党研究に関する一考察—文化史的アプローチの有用性—」『松山商大論叢』第36巻第3・4号(1985), P. Adelman, *The Decline of the Liberal Party*, (1981) ; A.R. Ball, *British Political Parties: The Emergence of a Modern Party System*, (1981), pp.73-84. を参照。
- 2) 1906年後の関税改革論争に関して、このような視角からなされている研究は我が国では皆無に等しい。しかし、建艦政策に伴って生ずる財政問題を、自由党政府の基盤の脆弱性とその「帝国膨張路線」の矛盾として、関税改革論議に関連させて説いている吉岡昭彦『近代イギリス経済史』(1981), 第6章は、大変示唆的である。また、自由党政府の政治指導という観点から急進主義と帝国主義の交錯を検討している坂井秀夫『近代イギリス政治外交史Ⅱ』(1974), 人民予算をめぐる政治過程を「議会の能力低下」というテーマから分析している高橋直樹「人民予算と20世紀初頭のイギリス議会」日本政治学会編『年報政治学1987 政治過程と議会の機能』(1988)も参照されるべきである。
- 3) 吉岡昭彦, 前掲書, 毛利健三『自由貿易帝国主義』(1978), 桑原莞爾「1907年帝国国会議と『通商同盟』構想」『法文論叢』第33号(1974), 同「帝国主義的世界市場の形成と『自由貿易帝国主義』」『西洋史研究』新輯第8号(1979)などを、とりあえず参照。
- 4) 1906年総選挙後における関税改革論議のこうした政治史的位置づけについては、まずもって、A. Sykes, *Tariff Reform in British Politics 1903-1913*, (1979). が参照されるべきであろう。しかし、その分析は党内支配者層の動向に集中する傾向にあり、院外状況やその背景をなす諸利害の動向は次のような研究によって補われる必要があろう。N. Blewett, *Free Fooders, Balfourites, Whole Hoggers: Factionalism within the Unionist Party*, *The Historical Journal*, vol. 11 (1968) (以下, Factionalism と略記); ditto, *The Peers, The Parties and The People: The General Elections of 1910*, (1972) (以下, *The General Elections* と略記); J. Amery, *Joseph Chamberlain and Tariff Reform Campaign*, (1969); R. A. Rempel, *Unionists Divided: Arthur Balfour, Joseph Chamberlain and the Unionist Free Traders*, (1972); J. Ramsden, *The Age of Balfour and Baldwin 1902-1940*, (1978); E. H. H. Green, *Radical Conservatism: The Electoral Genesis of Tariff Reform*, *The Historical Journal*, vol. 28 (1985). また、自由党の財政政策の側から関税改革論に關説しているB.K. Murray, *The People's Budget 1909/10: Lloyd George and Liberal Politics*, (1980); H. V. Emy, *The Impact of Financial Policy on English Party Politics Before 1914*, *The Historical Journal*, vol. 15 (1972)なども本稿の視角から有意義である。

I 1906年総選挙結果と統一党の対応

1906年1月に行われた総選挙において、自由党が400議席の獲得という地滑りの勝利をおさめたのに対して、統一党は、関税改革をめぐる党内分裂状況—関税改革派、統一党自由貿易派、バルフォア派の鼎立—で選挙戦に臨む結果となり、その議席を解散時の369から157へと激減させた。しかも、統一党自由貿易派の勢力が大きく後退し、関税改革派は選挙前に比べてその党内比重を増大させたとはいえ、党全体を支配し得るほど決定的なものではなかった。党内統一を至上命令として党首バルフォア A. J. Balfour のもとに結集したバルフォア派と、なお、対峙しなければならなかったのである。関税改革派とバルフォア派は、総選挙結果を前にして、関税改革争点の敗北原因をどこに求めるかをめぐって互いに攻撃し合うこととなった。端的には、前者が、バルフォアの提示した「諸外国の関税を引き下げのための交渉手段を政府が獲得する」という「一般関税を伴わない報復関税 retaliation」政策の不明確さを敗因とし、他方、後者は、チェンバレン J. Chamberlain の関税改革構想に組み入れられた食糧関税 food tax に対する国民の拒否反応を主たる要因とした。こうした党内状況から、関税改革問題に関して、今後いかなる党の政策を掲げるべきかをめぐって、両派の対立と駆け引きが見られた。

結局、この党内抗争は、同年2月14日のいわゆる「ヴァレンティン盟約 Valentine Compact」でとりあえずの決着を見た。つまり、党首バルフォアは、①財政改革 fiscal reform は党が第一に取り組むべき政策課題であり、②その目的は公正な貿易条件を獲得し、諸植民地との緊密な通商同盟を確保することにある、③その具体的手段を現段階で示すことは不必要だが、以上の目的を達成するため、あるいは収入目的のために工業製品への一般関税と外国産穀物への少額関税を導入することには、「原則として異議はない not in principle objectable」、と宣言し、チェンバレンがそれを支持したのである。関税改革派は、総選挙結果の党内勢力配置からして、この段階では、消極的な形ではあれ、党首により初めて一般関税への言及がなされたことで満足しなければならなかった¹⁾。

しかし、関税改革争点をめぐるそうした議論の対立にもかかわらず、労働議員選出委員会 L R C (労働党) の第三勢力としての選挙参入とその自由党との選挙協力に、党惨敗の現実的な政治要因を求める点では、両派とも一致していた。つまり、労働組合から事実上ストライキ権を奪ったタフ・ヴェール判決、「中国人労働者の南アフリカへの移入 chinese slavery」問題の影響、関税改革論議における党内分裂状況と食糧関税提案への懸念が、労働者階級を労働党あるいは自由党支持に追いやったとするものである²⁾。1903年、L R C のマクドナルド J. R. MacDonald と自由党のグラッドストーン H. Gladstone の間で、38選挙区を中心に次期総選挙の候補者調整が話し合われ、このうち、L R C は、24の選挙区で実際に候補者を立てることができた。しかも、これ以外にも、総選挙において両党間に事実上の選挙区協力がなり、結局、L R C が擁立した50名の候補者のうち、21選挙区で統一党との一騎打ちが可能となり、さらに10の定員二名選挙区で自由党・L R C 各1名の立候補を実現した。その結果、前者において15議席、後者では9議席を獲得し、鼎立状態あるいは自由党との競合関係から当選した5名と合わせて29名を当選させることができた³⁾。さらに、独立候補として当選し、選挙直後に入党した1議員をも加えて、L R C は、一躍、30議席を占めたのであった。他方、自由党はその見返りとして、その他の選挙区において、自由党候補者に対する L R C からの支持を取り付けていた。自由党の大幅な議席増に、こうした L R C 加盟の労働組合員票ならびにそれを支持する労

働者票が寄与したことは言うまでもない。

表1から明らかなように、議席を獲得した29選挙区のうち、自由党からの対立候補が立てられたのは1), 6), 27), 28), 29), の5選挙区のみであった。全体のうち、12選挙区がランカシャー地域に集中していること、また、当選議員は、鉄鋼、機械、繊維、鉄道など多様な業種の労働組合利害を基盤にしていることが注目されよう。しかし、最も重要な点は、表が明瞭に示すように、1900年以前の総選挙において統一党、とりわけ保守党が、いわゆる「トーリーデモクラシー」のもとに自らの強い政治基盤としてきた選挙区を労働党に奪われたことにあり、労働党の政治的擡頭に対する統一党の危機意識はまずもってここから出発した。表中29)のグラスゴー選挙区 Blackfriars & Hutchesontown で、三党鼎立から L R C 候補者に議席を奪われた関税改革派幹部のボナ・ロー A. Bonar Law は、社会主義的思想が選挙民に浸透した結果である、と敗戦の弁を述べ、党としての政治的危機感を支持者に語らなければならなかった⁷⁾。尤も、他の地域における L R C の議席獲得の背景には本来の自由党支持者からの得票があったのであり、他方、自由党の大勝も L R C 支持票の動向に起因する例が随所に見られた。Manchester East 選挙区において自由党候補者に自ら大差の敗北を喫した党首バルフォアは、「敗北は、独立労働党 Independent Labour Party と急進主義者 ordinary Radicals との(一時的な)同盟によるものだ。換言すれば、勝利を収めているのはランカシャーの労働党である⁸⁾」と述べていた。そして、表中26)のランカシャーの Westhoughton 選挙区で敗北した前閣僚のスタンリー Lord Stanley が、次のように語ったことを看過してはなるまい。統一党に対してもつ総選挙の意義は、下院の自由党議席数によって自由貿易の勝利が宣言されたことではなく、自らの社会的救済は自らの手で、という信念が初めて労働者階級に生まれ、それを背景にした労働者の組織化 solidarity of labour を、統一党全体に知らしめたことにある、と⁹⁾。

しかし、総選挙後、労働党と正式に改称したこの L R C の出現が今後の統一党にとってどのような意味を持つかについての認識では、関税改革派、バルフォア派に食い違いが見られた。バルフォアは、教育法案、土地関連法案等を上院との連携のもとに事実上葬りさるという策をとったのに対して、総選挙結果は労働者票の大量離反に大きく起因しているという認識から、労働争議法案などの労働関連法案を成立させていた⁷⁾。だが、彼は、自由党と労働党との選挙協力は、一時的なものに過ぎず、労働党の擡頭は、結局、自由党の崩壊 the break-up of the Liberal Party に帰結することになると考えていた⁸⁾。よって、野党の本来的任務は、自由党政府を批判することであり、相手に攻撃の武器を与えかねない政策を掲げることは極力避けるという「消極野党論」から、政府に対する世論の不満増大、いわゆる「swing of pendulum」を待つ戦略が最良と認識していた。こうした認識は、1907年2月1日、関税改革に関してほぼ1年間の沈黙を破ってなされた党首のハル演説に明瞭に窺えるであろう。つまり、そこでは、関税改革を統一党綱領の主要項目としながらも、「一つの考えに囚われた政党になってはならない。もしそうなれば、その政策を遂行する理念さえ成功裡に実現し得ないだろう。我々の任務は多様であり、その責任は広範囲にわたっている」と、党内分裂回避の慎重姿勢を示したのであった⁹⁾。

それに対して、関税改革派は、労働党の問題を、政党政治の構造変化という観点から捉えていた。1906年9月の“National Review”誌において、8月に行われたカンバーランドの鉄鋼業、石炭業中心地域 Cocker mouth 選挙区の補欠選挙で労働党が独自の候補者を擁立したこと

表1 1906年総選挙と労働党

選挙区	当選議員 基盤労働組合等 選挙結果			各総選挙の議席獲得政党						
				1906	1900	1895	1892	1886		
[1] England Boroughs										
1) Deptford(London)	C. W. Bowerman	植字工	Lab-C-L	Lab	C	C	C	C		
2) Woolwich(London)	W. Crooks(S)	地域LRC	Lab-C	Lab	C	C	C	C		
3) Barrow-in-Furness (Lancs)	C. Duncan	機械工	Lab-C	Lab	C	C	C	C	LU	
4) Blackburn [2] (Lancs)	P. Snowden	I L P	C-Lab-C-L	C/Lab	C/C	C/C	C/C	C/C	C/C	
5) Bolton [2] (Lancs)	A. H. Gill	繊維工	L-Lab-C	L/Lab	C/L	C/L	C/C	C/C	C/C	
6) Bradford, W.	F. W. Jowett	I L P	Lab-C-L	Lab	C	C	L	L		
7) Chatham	J. H. Jenkins	造船工	Lab-C	Lab	C	C	C	C		
8) Halifax [2]	J. Parker	I L P	L-Lab-LU	L/Lab	LU/L	C/L	L/L	L/L	L/L	
9) Leeds, E.	J. O'Grady	家具製造工	Lab-C	Lab	C	L	L	L		
10) Leicester [2]	J. R. MacDonald	I L P	L-Lab-C	L/Lab	L/C	L/L	L/L	L/L	L/L	
11) Manchester, N. E. (Lancs)	J. R. Clynes	I L P	Lab-C	Lab	C	C	C	C		
12) " , S. W. (Lancs)	G. D. Kelley	印刷工	Lab-C	Lab	C	C	L	L		
13) Newcastle-on-Tyne [2]	W. Hudson	鉄道従業員	Lab-L-C-C	Lab/L	C/C	C/C	C/L	L/L		
14) Norwich [2]	G. H. Roberts	印刷工	Lab-L-C	Lab/L	C/C	C/C	C/L	L/L		
15) Preston [2] (Lancs)	J. T. Macpherson	精錬工	Lab-L-C-C	Lab/L	C/C	C/C	C/C	C/C		
16) St. Helens(Lancs)	T. Glover	炭鉱夫	Lab-C	Lab	C	C	C	C		
17) Stockport [2]	G. J. Wardle	鉄道従業員	Lab-L-C-C	Lab/L	L/C	C/C	L/C	C/C		
18) Sunderland [2]	T. Summerbell	I L P	L-Lab-C-C	L/Lab	C/C	C/L	L/L	L/L		
19) West Ham, S.	W. J. Thorne	ガス労働者	Lab-C	Lab	C	C	ILP	C		
20) Wolverhampton, W.	T. F. Richards	製靴工	Lab-C	Lab	C	C	C	L		
[2] England Counties										
21) Durham, Barnard Castle	A. Henderson(S)	鑄鉄工	Lab-C	Lab	L	L	L	L		
22) Lancashire, Clitheroe	D. Shackleton(S)	繊維工	Lab-C	Lab	L	L	L	L		
23) " , Gorton	J. Hodge	精錬工	Lab-C	Lab	C	C	L	L		
24) " , Ince	S. Walsh	炭鉱夫	Lab-C	Lab	C	C	L	C		
25) " , Newton	J. A. Seddon	店員	Lab-C	Lab	C	C	C	C		
26) " , Westhoughton	W. T. Wilson	大工	Lab-C	Lab	C	C	C	C		
[3] Wales										
27) Merthyr Tydfil [2]	J. K. Hardie(S)	I L P	L-Lab-L	L/Lab	L/Lab	L/L	L/L	L/L		
[4] Scotland										
28) Dundee [2]	A. Wilkie	造船工	L-Lab-L-LU-C	L/Lab	L/L	L/L	L/L	L/L		
29) Glasgow, Blackfriars &H.	G. N. Barnes	機械工	Lab-C-L	Lab	C	L	L	L		

F. W. S. Craig(ed.), *British Parliamentary Election Results 1885-1918*, (1974), F. Bealey and H. Pelling, *Labour and Politics 1900-1906*, (1958), pp.290-292. をもとに作成。

注1) 選挙区の[2]は、2名定員選挙区を示す。また、議員名に付けられた(S)は、現職議員を表す。したがって、J. K. Hardie 以外は1900年総選挙後の補欠選挙で議席を獲得していた議員である。

注2) 選挙結果は、1906年総選挙結果を得票順に政党名で表している。

注3) L: 自由党, Lab: 労働党, C: 保守党, LU: 自由統一党, I L P: 独立労働党を示す。

に触れ、編集長マクシ Leo Maxse は以下のように述べた。労働党の介入によって統一党は総選挙で失った議席を回復できたが、その得票数は減少しており、「労働党のこの戦略が続くならば、それは、世論の動き swing of pendulum を他の方向にそらすことによって、野党からその生得権を奪うことになる。我が指導者達は自らの世界に閉じこもってしまい、我々が政権を取り戻すためには、自由党のみならず、労働党をも打倒しなければならないことを認識していない」と¹⁰⁾。さらに彼は、11月の同誌上で、労働党の擡頭という「新事実 new fact」のもつ政治的意義を党首バルフォアとその周囲が軽視している、と次のように批判した。「なぜ、振り子 pendulum は、労働党に不利に揺れないか。それは、労働党が与党の立場になく、政府の失政のあらゆる責任を非難しうるからである。ケア・ハーディのグループ Mr. Keir Hardie and co. は、弱腰の政府に受け入れさせた社会改革 social reform に対する自らの功を要求することが出来るだろう。そして他方では、政府の失策を咎めることも可能であろう。その結果、swing of pendulum は、統一党ではなく、労働党に有利になることも十分考えられるだろう。よって、我々の任務は、自由党と労働党の両者を打ち砕くことにある。これが、わがフロンド・ベンチの把握しえていない新事実である」と¹¹⁾。

明らかに、関税改革派は、労働党出現の政治的意義を、選挙制度としての小選挙区制に基づいた従来の二大政党体制を変容させる点に見ていた。よって、選挙区での政治基盤の維持拡大を図るため、「建設的・積極的政策 constructive and positive policy」を提示する必要を説き、その具体策としてヴァレンティン盟約を更に進めてより明確にした関税改革を党公式政策として打ち出すことを、要求したのである¹²⁾。しかも、労働党の政治的勢力としての出現が統一党に与えた意味はこれにとどまらない。労働党の存在は、政府に対する圧力団体的勢力としてのみならず、自由党の選挙基盤を侵食する新たな政治的要因として考えられ、政府はそれを防御するするためにも、種々の社会改革実施を不可避とされるであろう。こうした自由党政権に対する見通しは、統一党内に社会改革財源確保策としての関税改革に目を向けさせることになる。

- 1) 以上、関税改革派とバルフォア派の動向については、J. Amery, *op. cit.*, pp. 812-845; Viscount Chilton, *Chief Whip: The Political Life and Times of Aretas Akers-Douglas*, (1961), 332-335. ヴァレンティン書簡内容は、J. Amery, *op. cit.*, pp. 846-847. また、総選挙後の党内党派の勢力配置とヴァレンティン盟約の位置づけに関しては、P. Fraser, *Unionism and Tariff Reform: The Crisis of 1906*, *The Historical Journal*, vol. 5 (1962); N. Blewett, *Factionalism*, pp. 96-106; D. Dutton, *Unionist Politics and the Aftermath of the General Election of 1906*, *The Historical Journal*, vol. 22, (1979). ならびに、拙稿「統一党における関税改革運動と党内分裂—『院内・院外状況』と『党内意思決定』—」『西洋史学』第137号 (1985) 66~67頁を参照。
- 2) このような選挙争点と労働者の動向については、A.K. Russell, *Liberal Landslide: The General Election of 1906*, (1973), pp. 195-204; F. Bealey and H. Pelling, *Labour and Politics 1900-1906*, (1958), pp. 256-274. を参照。
- 3) F. Bealey and H. Pelling, *op. cit.*, pp. 290-292, 298-299. また、いわゆる「マクドナルド—グラッドストン協約」の成立過程についても、*Ibid.*, chapter 6 が詳しい。
- 4) R. Blake, *The Unknown Prime Minister: The Life and Times of Andrew Bonar Law 1858-1923*. (1955), p. 51.
- 5) 1906. 1. 15 付 J. チェンバレン宛書簡. J. Amery, *op. cit.*, p. 790.

- 6) *Ibid.*, p.791.
- 7) R. Jenkins, *Mr. Balfour's Poodle*, (1954), pp.40-47; K. Young, *Arthur James Balfour*, (1963), pp.264-265; N. Blewett, *The General Elections*, pp.47-49, 60-61.
- 8) 1906. 1. 17 付 A. チェンバレン宛書簡. Sir Charles Petrie, *The Life and Letters of the Right Hon. Sir Austen Chamberlain*, (1939), p.176.
- 9) *Mr. Balfour on our Fiscal System: Ten Points from the Hull Speech*, (N. U. No.660) [*Archives of the British Conservative Party, Series 1: Pamphlets and Leaflets, Part 2: 1902-1914*], なお, 党首あるいはバルフォア派の「消極野党論」については, B.E.C. Dugdale, *Arthur James Balfour*, vol. 2, (1936). pp.41-46; A. Sykes, *op. cit.*, pp.124-125. を参照.
- 10) *National Review*, vol. 48 No.283, (1906), pp.27-28. この選挙区では, 1906年総選挙に自由党が5,349 (52.8%), 統一党が4,786 (47.2%) の得票をしたのに対して, 今回の補欠選挙では統一党: 4,593 (46.2%), 自由党: 3,903 (39.3%), 労働党: 1,436 (14.5%) という結果であった.
- 11) *Ibid.*, vol. 48 No.285, (1906), p.374.
- 12) 以上のような, 1906年総選挙後の労働党出現が統一党, とりわけ関税改革派の政治認識にいかなるインパクトを与えたかについては, その分析において, 関税改革論議が有する政治的機能の1906年を境にした変化が軽視される傾向にあるとはいえ, E.H.H. Green, *op. cit.*, pp.681-686. が参考となる.

II 関税改革論議の党内浸透

総選挙前の関税改革キャンペーンでは, 関税改革に伴う関税収入が新たな社会改革の財源になりうるという論議は, その運動の展開過程において, 争点の後景に退く傾向にあった。帝国特惠に不可欠な食糧関税に対する世論の動向に規定されて, 1903年のグラスゴウ演説以降, チェンバレンは, 関税収入が齎す国庫収入を既存の収入関税軽減に充てて, 労働者の家計負担を和らげるという関税改革構想を打ち出したからである。よって, 関税改革派の運動は, 工業保護を争点に掲げて展開されることになった¹⁾。他方, バルフォアの政策からもそうした論議は, 当然, 出て来るはずがなかった。バルフォア派領袖のウィンダム George Wyndham は, 総選挙直前, バルフォア秘書サンダース J.S.Sanders に次のように語っていた。私は, 財政的節減を切に訴える。とはいえ, 帝国統合を発展させる帝国防衛と国民の生活条件を改善するためには, 財政支出拡大が必至であると認識している。その解決策は, 課税ベースを拡大すること, つまり, 純粋に収入目的の関税を導入することにあるが, 党内統一を至上命令とする当派の立場からしてそうした提案を公言することは, 危険であり, 政治的に不可能だ, と²⁾。だが, 彼は, 総選挙結果を目の当たりにして, 今後の政治的争点としての財政政策の重要性を以下のように述べることになる。「こうした政治的渦の中から二つの理念, そしてこの二つのみが現れてくるだろう。一方は, 国内における階級間の統合ならびに帝国全体の統合を要求する帝国主義で, それは, 両目的を獲得するための財政改革「関税改革」を唱えるだろう。他方は狭隘な社会主義と階級対立である……。これらの間で激しい抗争が展開されるだろうが, どちらが勝利するかは私にはわからない。帝国主義が勝てば, 我々は, 偉大な帝国建設に進むだろう。社会主義が勝てば, その事業を放棄し, 富者は略奪され, 貧者は苦悩することになるだろう」と³⁾。

かかる予想は, 自由党政権の1年を経験した1907年初頭に, 統一党の政治認識にとって, より現実のものとなった。前年7月の父の病氣後, 関税改革派議員の事実上の指導者となってい

たオースチン・チェンバレン Austen Chamberlain は、1月5日の“Outlook”誌上で、政府による社会主義 Socialism と帝国分離主義 Separatism を批判し、以下のごとく年頭の所信を述べた。政府政策に対比されるべき我々の理念は、社会改革 Social Reform と帝国主義 Imperialism である。これら二つの理念を再結合させることが我々の任務であり、関税改革こそがそれを遂行しうるであろう。つまり、それは、植民地との緊密な統合への道を示すとともに、略奪や不正 robbery or jobbery によらずに、社会改革の必要財源を確保することを可能にするであろう、と⁴⁾。他方、バルフォア派のウィンダムさえ、次のように語らなければならなかった。自由党政府は、自らの支持基盤からの諸要求を受け入れ、社会改革を実施しなければならない運命にある。その財源を直接税課税に求めれば多大な害悪をもたらしてしまい、結局、それは、課税ベースの拡大という法途以外に道はない。ここで、関税改革論が統一党内で迎え入れられることになろう、と⁵⁾。サンダースは、保守立憲協会全国同盟（以下、NUと略記）の評議会を前に、1月22日、党首バルフォアに次のように書き送った。「党内の大勢は、党首が関税改革の仔細にコミットすることを当面は望んでなく、帝国財政・地方財政に関連させて財政改革〔関税改革〕の大枠に触れる議論を望んでいる。彼らは、植民地との緊密な通商同盟にたいする好意的な言及、社会改革諸計画が課税ベースの拡大という歳入の弾力的運用なしには実行され得ないとの指摘に共鳴するだろう。院内幹事長の見解からすれば、こうした線に沿った演説が党内統合をはかることになるだろう。」⁶⁾ 側近からのそのような報告をもとに、バルフォアは、とりあえず、前述の2月1日のハル演説で関税改革に関する従来どおりの消極的な発言をし、党内世論を測定するという策にでた。その演説への不満続出の反応を確認したうえで、2月15日にはNU評議会において、党内状況に沿った、これまでの政策から一步踏み出す演説をすることになった。

彼は、そこにおいて関税改革問題には、四つの主要項目があるとして、①国内的観点からの課税ベースの拡大、②不公正な外国からの競争に対する産業の防衛、③諸外国市場の維持拡大④植民地市場の確保、を掲げ、「これらすべての問題は、論理的には独立しているが、実際には関連している。課税ベースの拡大なしには国内政策を遂行できないということが正しいのなら、その課税ベース拡大のなかに、他三項目を成功裡に解決できる手段を見いだしうる、と我々は信じている」と述べたり。漠然とした演説で、具体的綱領と言えるものではなかったが、関税改革問題において、財政政策的視点を基軸にした最初の党首演説である。本来、自由貿易か関税改革かという経済的利害からではなく、党内分裂回避を至上命令として地主利害を中心に守旧的政治利害を代弁しつつ党首の政策を支持してきたバルフォア派は、ウィンダムの認識に端的に見られるように⁷⁾、総選挙後のなかで予想される政府の直接税主導の課税政策に対するオルタナティブとして、「関税改革」に目を向け始めていた。党首バルフォアの行動はこうした党内状況を如実に反映したものであった。

かかる動向は、議会内の統一党議員の行動にも現れ始めていた。この間、関税改革派が「植民地会議、帝国特惠問題への政府による言及がなかったことを遺憾とする」趣旨の勅語奉答文修正案を提出するよう党首バルフォアに圧力をかけたのに対して、バルフォアはしぶしぶながらそれに同意したのである。この修正案は、4月末から開催予定されている植民地会議に対応したものであったが、票決行動においては食糧関税の導入による課税ベース拡大という財政収入的視点もその背景にあったことに留意しなければならない。2月20日の下院でのその票決（98対363で否決）に、バルフォア派あるいは統一党自由貿易派の関税改革への傾斜を示す指

標が窺える。つまり、1906年3月、総選挙結果を受けて自由党から出された「今議会は、先の総選挙が自由貿易に対する国民の無条件信任を示したものであると認め、穀物関税・一般関税による保護貿易には反対する」旨の自由貿易確認決議案（474対98で可決）では、統一党議員のうち7名が政府側にまわった⁹⁾。だが、一年後の今回、そうした行動を取った議員は、2名に止どまり、また、前回棄権の態度を取ったミルドメイ F.B. Mildmay やヒックス・ビーチ M.Hicks Beach らは、賛成投票を行ったのである¹⁰⁾。統一党自由貿易派の一部はバルフォア派へ、そしてバルフォア派の一部は関税改革派へという党内の重心移動がここに始まる。

4月18日には、アスキス H.H. Asquith 蔵相が予算演説において社会改革実施の必要性を説き、しかも、その財源は自由貿易を前提にして見いだされなければならない、として自由党政府の直接税主導財政路線を明示した。さらに、蔵相たる立場にあるものは1年だけの予算を考慮するのではなく、数年間の見通しをもたなければならない、と述べ、予想される財政余剰を減債基金の増額に充て、来年度の老齢年金導入を示唆した¹¹⁾。歳入法案には、その柱として所得税の差別制導入と相続税の累進性強化による増徴が織り込まれていた。これに対し、5月13日、歳入法案の第二読会で統一党は「現行の特定な者への高率諸課税に伴う変則的事態、諸困難を軽減させるため、また、公的サービスや社会改革に必要な収入がすべての社会階層に公正さをもって徴収されるようにするため、そして、我が財政制度を現在の貿易状況に適応させるため、課税ベースの拡大がなされるべきである」旨の修正案を提出して、「関税改革」路線を対置した¹²⁾。この修正案提出には、バルフォアがイニシアティブをとって党内をまとめ、2月の勅語答文修正案の際を超えるバルフォア派議員の多くが、棄権ではなく積極的支持にまわったのである。

こうして、アスキスが社会改革とりわけ老齢年金制度導入に言及したことは、何等かの形で老齢年金制度は自らの選挙基盤の維持から不可避である、と認識していた統一党内に財源問題を現実には浮かび上がらせ、政府の財源確保策に対するオルタナティブとして、関税改革論議への関心をさらに一層高めることになった。オースチンは5月末、次のように記している。父の不在にもかかわらず、我々の運動は大きく進展し、その足場は堅固になりつつあり、勝利は手の届くところにきている。そして、今や、我々にとっての危険は自由党ではなく、それと提携しつつそれを道具として擡頭してきている労働党である、と¹³⁾。こうした認識は7月以降、補欠選挙結果の中に現実問題として現れるのである。

1) 以上の点については、拙稿「チェンバレン・キャンペーンにおける『特惠』と『保護』—『運動基盤』ならびに『政策構想』展開をめぐる一試論—」『岩手大学文化論叢』第1輯（1984）、114—127頁を参照。

2) 1905. 11. 26 付 サンダース宛書簡. J.W. Mackail and G. Wyndham, *Life and Letters of George Wyndham*, vol. 2, n.d., p.525.

3) 1906. 1. 24 付 父宛書簡. *Ibid.*, pp.540-541.

4) Sir Charles Petrie, *op. cit.*, pp.200-202.

5) 1907. 1. 19 付 父宛書簡. J.W. Mackail and G. Wyndham, *op. cit.*, pp.563-564.

6) B.E.C. Dugdale, *op. cit.*, pp.43-44.

7) *National Union Gleanings*, vol. 23, (January-June 1907), pp.165-166. このように、その演説内容をリーフレットにした *Our Fiscal System: Mr. A.J. Balfour, M.P., on the Four Cardinal Problems to be solved.* (N.U. No.658), さらには7月の *The Constructive*

Policy of the Unionist Party. (N.U. No.674) においても、財政収入的視点が第1項目になっていることに注目すべきである。

- 8) ウィンダムを中心としたこの時期のバルフォア派の動きについては、A. Sykes, *op. cit.*, pp. 115-125. また、ウィンダム自身の政治行動については、J. A. Thompson, George Wyndham: *Toryism and Imperialism*, in J.A. Thompson and Arthur Meja(ed.), *Edwardian Conservatism*, (1988). を参照。
- 9) *Parliamentary Debates*, 4th ser., vol. 153, cols. 949, 1183-1187.
- 10) *Ibid.*, vol. 169, cols. 737, 919-924.
- 11) *Ibid.*, vol. 172, cols. 1186-1210.
- 12) *Ibid.*, vol. 174, cols. 651-664.
- 13) 1907. 5. 25 付 Mrs. Mary Chamberlain 宛書簡。A. Chamberlain, *Politics from Inside*, (1936), pp.88-89.

III 統一党をめぐる補欠選挙状況と関税改革問題

ところで、20世紀初頭のイギリスにおいて、補欠選挙は、政権与党の政策実践に対して支持基盤や諸利害がどのような評価をしているかを図る指標として、また、野党の内閣批判、政策提言に対する諸方面からの反応を知るうえで、各政党領袖にとって注目されていた。つまり、各政党は、自らの党勢を拡大するチャンスとして、そして、地域的偏差があるとはいえ、総選挙の間に行われる世論調査の位置づけを補欠選挙に与え、党に対する諸利害の支持度を示す測定器と捉えていた。よって、それらの選挙結果は、政党の種々の政策項目に影響を与え、その

変更、微調整を促すことにもなった¹⁾。1906年以降の補欠選挙数は、表2のとおりである。アイルランドでの補欠選挙は、無投票選挙が多く、投票選挙の場合でもアイルランド国民党内部での対立候補によるものがかなりあった。ここでは、グレートブリテン選挙区における状況を見ていきたい。

表3が示すように、1906年の補欠選挙では、総選挙と比較した統一党へのスイング Swing (総投票数に占める統一党獲得票の割合の変化) は平均+1%台で、議席の移

表2 補欠選挙結果 —1906~1909年—

年	選挙総数		グレートブリテン		アイルランド	
	投票	無投票	投票	無投票	投票	無投票
1906	12	10	9	6	3	4
1907	17	10	14	5	3	5
1908	21	7	19	6	2	1
1909	18	5	15	2	3	3

F.W.S. Craig (ed.), *op. cit.* ならびに各年の *National Union Gleanings* を用いて作成。
(表3~5の典拠も同様である。)

表3 グレートブリテンの補欠選挙結果 —1906~1909年—

年	投票選挙		議席増減				平均スイング (統一党) 1~6月 7~12月		無投票選挙 議席保持政党			
	総数	U	L	Lab	I.Lab				総数	U	L	Lab
1906	9	+1	-1	0	0	+1.2	+1.5		6	2	4	—
1907	14	+1	-3	+1	+1	+6.1	+0.3		5	1	4	—
1908	19	+7	-7	0	0	+9.5	+7.7		6	3	3	—
1909	15	+3	-5	+2	0	+9.8	+5.7		2	2	—	—

注1) スイングは、1906年総選挙との間で条件的に比較可能な場合のみ計算した。

注2) U: 統一党, L: 自由党, Lab: 労働党, I.Lab: 労働党系独立候補者

表4 補欠選挙結果（グレートブリテン） —1907年—

月日	選 挙 区	選挙区 類 型	得 票 数 (今回)		得票数 (1906年)		スィング		投票率		各総選挙の議席獲得政党					
			U	L	U	L	%	今回	1906	今回	1906	1900	1895	1892	1886	
1)	1.30	Derbyshire, N.E.	[F]	5,915(47.1)	6,644	5,896(43.5)	7,665	3.6	77.4	85.3	#	L	L	L	L	L
2)	2.16	Banffshire	[S]	1,892(32.7)	3,901	1,901(31.7)	4,101	1.0	70.8	73.9	L	L	L	L	L	L
3)	2.20	Aberdeen, S.	[S]	(下欄参照)				12.6	68.4	70.2	L	L	L	L	L	L
4)	2.26	Lincolnshire, Brigg	[E]	5,389(50.5)	5,273	4,027(41.2)	5,753	9.3	89.5	83.3	U	L	L	L	L	L
5)	3.27	Northumberland, Hexham	[E]	4,244(44.0)	5,401	3,547(38.6)	5,632	5.4	86.3	83.1	L	L	L	L	U	L
6)	5.10	Tower Hamlets, Stepney	[C]	2,299(63.0)	1,350	2,490(57.3)	1,853	5.7	64.9	83.9	U	U	U	U	U	U
7)	5.14	Surrey, N.E.	[A]	10,263(75.7)	3,299*	9,523(56.2)	7,409	—	57.2	77.3	U	U	U	U	U	U
8)	6.11	Rutlandshire	[E]	2,213(61.9)	1,362	2,047(56.7)	1,564	5.2	87.6	89.3	U	U	U	U	U	U
9)	7. 4	Durham, Jarrow	[C]	(下欄参照)				—	82.7	77.2	Lab	L	L	L	L	L
10)	7.18	Yorkshire, Colne Valley	[C]	(下欄参照)				—	88.1	—	I. Lab	L	L	L	L	U
11)	7.31	Staffordshire, N.W.	[F]	5,047(40.6)	7,396	5,557(42.0)	7,667	−1.4	79.1	85.8	#	L	U	U	U	U
12)	8.24	Bury St. Edmunds	[B]	1,631(68.8)	741	1,481(58.6)	1,047	10.2	86.6	90.7	U	U	U	U	U	U
13)	9.27	Liverpool, Kirkdale	[C]	4,000(54.6)	3,330*	3,749(54.3)	3,157*	0.3	69.6	65.2	U	U	U	U	U	U
14)	11.29	Hull, W.	[B]	(下欄参照)				−7.8	75.4	74.6	L	L	L	L	L	L

3)	Aberdeen, S.	9)	Durham, Jarrow	10)	Yorkshire, (WR), Colne Valley	14)	Hull, W.
得票数(今回)		得票数(1906年)		得票数(今回)		得票数(1906年)	
L	3,779(42.3)	L	6,780(74.4)	Lab	4,698(33.1)	L	8,047(61.2)
U	3,412(38.2)	U	2,332(25.6)	U	3,930(27.6)	Lab	5,093(38.8)
I. Lab	1,740(19.5)	L	3,474(24.4)	U	3,227(31.1)		
		N	2,122(14.9)				

得票数(今回)		得票数(1906年)		得票数(今回)		得票数(1906年)	
L	5,623(36.2)	L	8,652(57.5)				
U	5,382(34.7)	U	6,405(42.5)				
Lab	4,512(29.1)						

注1) 選挙区類型の[A]～[F]は、イングランド選挙区の次のような特徴を示す。[A]：都市・上中層階級優位選挙区，[B]：都市・諸階級混在選挙区，[C]：都市・労働者階級優位選挙区，[D]：都市・農村中間選挙区，[E]：農村選挙区，[F]：炭鉱選挙区。N. Blewett, *The General Elections*, Appendix 2. を参照。また，[W]はウェイルズ選挙区，[S]はスコットランド選挙区を示す。

注2) 得票数の()内数値は、投票数全体の統一党の占める割合。なお，7)の*は、自由党非公認の独立候補者，13)の*は労働党候補者である。

注3) U：統一党，L：自由党，Lab：労働党，井：自由党の Lib-Lab 議員，N：アイルランド国民党，I. Lab：労働党系独立候補者。

動は、前述の Cocker mouth 選挙区のみであつた。また、投票選挙数 9 に比べて、無投票が 6 もあり、そのうち、4 選挙区で、自由党が無投票当選を果たしたのであつた。総選挙における自由党大勝の余勢をここに見て取ることが出来よう²⁾。だが、1907 年 1～6 月には平均スイングが 6.1% と跳ね上がった。表 4 は 1907 年の補欠選挙の結果である。2 月 26 日の Lincolnshire, Brigg 選挙区という農村地域(類型 [E])では統一党候補者が教育法案、関税改革問題を主たる争点として闘い、これまでこの選挙区を独占してきた自由党から議席を奪ったのである。さらに 5 月 14 日には、ロンドン近郊の富裕な選挙区(類型 [A])で統一党の強固な基盤となってきた Surrey, N.E. (Wimbledon) 選挙区において、総選挙で議席を失っていた強硬な関税改革論者チャップリン H. Chaplin が、非公認の自由党系独立候補者の哲学者ラッセル B. Russell に大差をつけて当選を果たした。逆に、自由党は 2 月 20 日の Aberdeen, South 選挙区において議席は保持したものの、非公認労働党候補者の介入によって -30% 以上のスイングを経験しなければならなかった。1907 年前半期の統一党に対するスイングの高さは主にこれらの選挙区での動向に起因していた。

ところが、7 月に入るや労働党の政治的攻勢が実際に実を結び始めた。まず、7 月 4 日、Durham, Jarrow 選挙区において、4 名立候補のなか労働党候補者でガス労働者組合のカラン P. Curran が当選し、自由党の議席を奪った。また、7 月 18 日の Yorkshire (West Riding), Colne Valley 選挙区では、ジャーナリスト、グレイソン A. V. Grayson が党公認をえられないまま独立候補者 Independent Socialist として立候補し、自由党、統一党候補者を破って、前回無投票で得た自由党からその議席を奪取した。さらに、7 月 31 日には、Staffordshire, N. W. で Lib-Lab 候補者が統一党候補者を破って、自由党の議席を受け継いだ。そして、ここでは統一党は前回を下回る得票しか獲得出来ず、マイナスのスイングを示したのであつた。前二者は選挙区類型 [C] の労働者が多くを占める選挙区であり、後者は大きな炭鉱を抱える選挙区(類型 [F])であつた。このように、労働党、労働組合関係者の政治的躍進が目立ち、その結果、1907 年後半の統一党へのスイングは、+0.3% に止どまった。しかし他方、9 月 27 日には類型 [C] の Liverpool, Kirkdale 選挙区において、労働党候補者との一騎打ちで、統一党が従来からの議席を死守した。立候補したのは、かつての統一党自由貿易派でリヴァプールの海運保険利害を代弁するマッカーサー C. McArthur であり、彼は、食糧関税を伴わない関税改革という政策を掲げ、いわば、バルフォア派に改宗することによって、当選したのであつた³⁾。

こうした労働党の党勢拡大という状態を目の当たりにして、オースチン・チェンバレンは、10 月末、党首バルフォアに以下のように書き送った。「私は現在の危機的状況を深く憂慮する。それは全く新しい情勢だ。かつてと同じように政府 Government と野党 Opposition との闘いであれば、私は何の懸念も持たない。しかし、労働—社会主義政党 the Labour and Socialist party の出現がこれらすべてを変えた。我々は、今までとは全く異なる状態に直面している」と。そして、「社会主義」があのような大きな前進を見せているのは、それが「確信をもった論調 decided voice」で呼びかけ、「積極的な政策 active and positive policy」を持っているゆえんだ、と彼は直截に述べた⁴⁾。かかる政治の動きにバルフォアも無関心ではあり得ず、チェンバレンとの応酬のなかで、次のように書き送っている。「過去 1 年間に大きな変化が起こった。財政改革 [関税改革] に関して、この間、党はかなりな程度コミットしてきているので、それを主たる任務 main business とせず、政権を目指すのは不可能になっ

ている」と⁵⁾。

第三勢力としての労働党の出現による政党政治における野党の地位の変化、そしてこれまでバルフォア派を形成してきた議員とその背景にある院外利害の関税改革への大きな傾斜は、党首をして、従来の「消極野党」路線では今や、政治的に不可能と認識させることになった。11月14日にバーミンガムで行われたNU年次大会において、この間の院外情勢を反映して、関税改革に関する次のような趣旨の決議が採択された。すなわち、党にとっての第一の建設的政策は、①課税ベースの拡大、②不公正競争からの国内産業の防衛、③外国市場の確保、④特惠関係に基づく植民地市場の維持拡大、という観点のもとに現行の財政制度を改革することである、と。さらに、「社会主義」については、「社会主義運動には、統一党の建設的政策、とりわけ、老齢年金や他の社会改革を実行する唯一の現実的手段としての財政改革をもって対峙し得る」と決議したのであった⁶⁾。それを受けて行われた党首演説のなかでバルフォアは、上記の関税改革決議に対して、この問題についての最良のテキストであるとの賛辞を与え、これら四つの目的は分離された個別的・孤立的なものであってはならず、「単一の財政政策 a single fiscal policy」によって遂行されなければならない、と論じた。そして、その基礎になる課税ベースの拡大に関する具体的政策として、①課税対象品目を広汎にし、②額を低くおさえ、③原料はその対象から除き、④労働者階級の生計費を引き上げない、という四条件の関税導入を提案したのであった。さらに、彼は、大きな情勢の変化が自由貿易制度の改革を要請しているとして、対外的経済競争、植民地をめぐる状況に触れ、最後に財政上の問題をあげ、もし我々が財政支出のための財源を見いだし得なければ、国家と帝国の防衛義務や社会改革を遂行することは出来ない、と関税改革をめぐる論を結んだのである⁷⁾。ここに、党首演説をもって関税改革は党の「公式政策」として位置づけられた。統一党の今後とるべき政治路線として一般関税導入を基礎とする「関税改革」路線が掲げられたのである。

- 1) 補欠選挙のもつ政治史的意義については、M.C. Griffin, *The British Electorate in the Age of Imperialism and Reform 1885-1914*, Ph. D., University of South Carolina. (1980), pp. 1-17. なお、以下の補欠選挙結果に関する数値については、主に、F.W.S. Craig(ed.), *British Parliamentary Election Results 1885-1918*. (1974) に、補欠選挙での争点や選挙区の特徴等は、M.C. Griffin, *op. cit.* のほか、H. Pelling, *Social Geography of British Elections 1885-1910*, (1967); N. Blewett, *The General Elections*; R.A. Rempel, *op. cit.* などに依拠した。
- 2) なお、総選挙で敗北した党首バルフォアは2月27日ロンドンのCity選挙区で、また、ボナ・ローも5月15日同じくロンドンのCamberwell, Dulwich選挙区で、統一党議席を受け継ぐ形で当選している。バルフォアの場合、全投票数の79%を獲得したが、相手候補がいわゆる独立候補者であるので年平均スィングの計算には入っていない。ボナ・ローの得票は3.9%のスィングを示した。
- 3) このような統一党自由貿易派のバルフォア派への「改宗」は、1906~1908年における党内の無視し得ない趨勢であり、それについては、R.A. Rempel, *op. cit.*, chaps. 10-11., 拙稿「関税改革論争と統一党自由貿易派」『岩手史学研究』第69号, (1985), 76—83頁を参照。
- 4) E.H.H. Green, *op. cit.*, pp. 684, 686.; B.E.C. Dugdale, *op. cit.*, p. 47.
- 5) N. Blewett, *Factionalism*, p. 108.
- 6) *National Union Gleanings*, vol. 34 (July-December 1907), p. 433.
- 7) *Ibid.*, pp. 394-400.

IV 関税改革路線に基づく統一党の党勢拡大

NU大会直後の11月29日に行われた Hull, West 選挙区での補欠選挙は表4が示すように、労働党の攻勢の前に自由党も統一党も得票数を現実に減らし、なお、混沌とした状況が続いていた。統一党にとっては、翌1908年1月～2月の補欠選挙が党の新たな政治路線設定後の党勢を図る指標として衆目を集めた。表5が示すように、1月17日、自由党の牙城とも言うべき Devonshire, Mid 選挙区において統一党は10%を超えるスイングでもって勝利を収め、1月31日の Herefordshire, South 選挙区でも総選挙で自由党に奪われた議席を再度奪い返した。これはいずれも農村型選挙区での勝利であった。さらに、2月7日の Worcester City 選挙区では、統一党は約8%のスイングをもって従来からの議席を保持したが、そこで当選を果たしたのは、チェンバレンの片腕(“Joe's man Friday”)として名を馳せていた関税改革同盟幹部 グールディング E.A. Goulding であった。2月13日の労働者選挙民が多数を占める Leeds, South 選挙区では、三党対立の中で自由党が議席を保持したものの、自由党、労働党両党が得票数そのものを減らし、統一党は20%以上のスイングを示したのであった。

“National Review” 誌の1908年3月号は、これら一連の選挙勝利の要因を関税改革争点に帰し、そして、リーズでの統一党候補者の善戦について次のように論評した。「コブデン主義的新闻さえ、こうした激変が、労働者階級の間に関税改革提案が浸透したことによるものである、と認めている……。そして、労働党議員さえ、統一党に関税改革のようなすばらしい資産 Magnificent Asset の独占を与えたことは、忌まわしい大失敗であったと感じている」と¹⁾。しかも、3月24日にはロンドンにおける類型[C]の Camberwell, Peckham 選挙区において、そこでの主たる争点が酒類販売免許法案であったものの、統一党は20%を超えるスイングによって、1906年総選挙で失った議席を回復したのであった。

このような自由党の党勢にとって最悪の中で、キャンベルバナマン H. Campbell-Bannerman に変わってアスキス H.H. Asquith が新たな内閣を組織したが、この内閣改造に伴って行われた補欠選挙結果が朝野に反響を呼んだ。商相として初入閣することになったチャーチルが、その信任投票とも言うべき補欠選挙で敗北を喫したからである。この4月24日の Manchester, N.W. 選挙区での補欠選挙に統一党候補者となったのはジョインソン・ヒックス W. Joynson-Hicks で、彼は1906年総選挙ではチャーチルとの一騎打ちで、当時のバルフォア政策・「報復関税」政策を唱えて苦杯を嘗めていた²⁾。今回、彼は、この自由貿易の牙城ともいうべき選挙区で、自由党政府の教育法案、酒類販売免許法案に対する批判とともに、「党首によって提唱された関税改革」を支持することを宣言して選挙に臨んだ³⁾。結果は表5のとおりであり⁴⁾、統一党系新聞は、コブデン主義の牙城の地に関税改革の勝利の旗が掲げられたと歓喜し、自由貿易同盟は予定していた勝利の行進を断念しなければならなかった⁵⁾。

補欠選挙での関税改革派の勢いは5月5日の Wolverhampton, East 選挙区でも見られた。1885年以来自由党の基盤となっていたこの選挙区で関税改革運動をマスコミ界から支えてきたエイムリ L.C.M.S. Amery が立候補し、僅差で敗れたとはいえ、17%のスイングを示した。しかも、かかる関税改革路線に基づく党勢拡大を背景に、党首バルフォアの片腕、院内幹事長フッド A. Hood は、1906年以前には関税改革派の理論的指導者として牽制してきたヒュインズ W.A.S. Hewins を、今や、下院に送り込もうと熱心になっていたのである⁶⁾。バルフォア派の関税改革への改宗というこのような動きとともに、ここで看過してはならないのは、1906

表5 補欠選挙結果 (グレートブリテン) —1908年—

月日	選 挙 区	選挙区 類 型	得 票 数 (今回)		得票数 (1906年)		スィング		投票率		各選挙の議席獲得政党					
			U	L	U	L	%	今回	前回	今回	1906	1900	1895	1892	1886	
1)	1.17	Devonshire, Mid	[D]	5,191(52.8)	4,632	3,790(42.7)	5,079	10.1	89.5	85.0	U	L	L	L	L	L
2)	1.31	Herefordshire, S.	[E]	4,947(55.7)	3,928	4,185(48.2)	4,497	7.3	84.6	83.5	U	L	U	U	U	U
3)	2. 7	Worcester City	[B]	4,361(58.7)	3,069	3,881(50.8)	3,752	7.9	87.8	90.7	U	U	U	U	U	U
4)	2.13	Leeds, S.	[C]	(下欄参照)				21.7	82.5	81.7	L	L	L	L	L	L
5)	3. 3	Hastings	[A]	4,495(56.4)	3,477	4,348(52.5)	3,935	3.9	91.6	94.6	U	U	L	U	U	U
6)	3.24	Camberwell, Peckham	[C]	6,970(60.9)	4,476	3,564(37.6)	5,903	23.3	78.3	76.3	U	L	U	U	U	U
7)	4.23	Dewsbury	[C]	(下欄参照)				9.7	86.2	88.5	L	L	L	L	L	L
8)	4.24	Manchester, N.W.	[A]	5,417(50.7)	4,988	4,398(43.8)	5,639	6.9	89.7	88.0	U	L	U	U	U	U
9)	4.25	Kincardineshire	[S]	1,963(34.9)	3,661	1,524(28.2)	3,877	6.7	79.0	76.4	L	L	L	L	L	L
10)	5. 5	Wolverhampton, E.	[C]	4,506(50.0)	4,514	2,745(32.9)	5,610	17.1	89.7	85.6	L	L	L	L	L	L
11)	5. 9	Dundee [2]	[S]	(下欄参照)				—	84.6	81.9	L	L/Lab	L/L	L/L	L/L	L/L
12)	5.12	Montrose Burghs	[S]	(下欄参照)				-6.4	80.4	75.7	L	L	L	L	L	L
13)	5.14	Shropshire, N.	[E]	5,328(54.9)	4,377	4,853(50.9)	4,677	4.0	89.9	88.4	U	U	U	U	U	U
14)	5.22	Stirling Burghs	[S]	2,512(39.3)	3,873	無投票		—	84.5	—	L	L	L	L	L	L
15)	6.20	Yorkshire, Pudsey	[B]	(下欄参照)				11.6	78.3	70.2	U	L	L	L	L	L
16)	7.16	Pembrokeshire	[W]	3,293(37.6)	5,465	2,606(30.7)	5,886	6.9	77.3	75.0	L	L	L	L	L	L
17)	8. 1	Shoreditch, Haggerston	[C]	(下欄参照)				5.3	65.9	80.3	U	L	L	U	L	L
18)	9.25	Newcastle-on-Tyne [2]	[B]	(下欄参照)				—	76.4	84.6	U	Lab/L	U/U	U/U	U/L	L/L
19)	12. 1	Essex, Mid.	[E]	6,152(63.2)	3,587	4,915(52.4)	4,461	10.8	77.7	79.7	U	U	U	U	U	U

4) Leeds, S.	11) Dundee [2] …Lの空白	12) Montrose Burghs	17) Shoreditch, Haggerston				
得票数(今回)	得票数(1906年)	得票数(今回)	得票数(1906年)	得票数(今回)	得票数(1906年)	得票数(今回)	得票数(1906年)
L 5,274(41.7)	L 6,200(50.2)	L 7,079(43.9)	L 9,276(31.7)	L 3,083(46.7)	L 4,416(69.7)	U 2,867(51.4)	L 2,772(53.9)
U 4,915(38.9)	Lab 4,030(32.6)	U 4,370(27.1)	Lab 6,833(23.3)	SLP 1,937(29.4)	U 1,922(30.3)	L 1,724(30.9)	U 2,371(46.1)
Lab 2,451(19.4)	U 2,126(17.2)	SLP 4,014(24.9)	L 6,122(20.9)	U 1,576(23.9)		SDF 986(17.7)	
		SPP 655(4.1)	U 3,865(13.2)				
			U 3,183(10.9)				

7) Dewsbury	15) Yorkshire (West Riding), Pudsey	18) Newcastle-on-Tyne [2] …Lの空白	
L 5,594(46.1)	L 6,764(54.7)	U 13,863(48.5)	Lab 18,869(31.1)
U 4,078(33.7)	U 2,959(24.0)	L 11,720(41.1)	L 18,423(30.5)
Lab 2,446(20.2)	Lab 2,629(21.3)	SDF 2,971(10.4)	U 11,942(19.8)
			U 11,223(18.6)

注) SLP: スコットランド労働党, SPP: スコットランド禁酒党, SDF: 社会民主連盟

年以前との比較で関税改革派の運動そのものにも変化が見られたということである。それは、関税改革同盟の小冊子“Speakers' Handbook”の改訂に直截に現れた。1907年版にはバルフォアの提起した主要四項目がそのまま取り入れられ、財政的必要性からの関税改革が大きなウェイトをもって主唱されたのである。以前の版には、関税改革が必要な理由として財政収入の問題には触れられず、社会改革は、関税改革による雇用の増大、賃金の上昇という脈絡の中で論じられていたに過ぎなかった。よって、ここに、関税改革は貿易政策、帝国政策的観点ではなく、財政政策、内政政策的観点からの政治的機能を帯びることになったのである⁷⁾。この間、下院では、補欠選挙で議席を獲得したばかりのグールディングが、3月4日、帝国特惠に関する決議案を提出し、それをめぐる議論の中で、党首バルフォアは食糧関税の導入を正式に認めた。他方、3月31日には自由党側から、バルフォア政策を非難する決議が提出されたが、統一党議員でこれに対する賛成票決に加わったものではなく、関税改革路線に基づく党内統一が実証された⁸⁾。

前掲の表3から明らかなように、1908年に行われた補欠選挙で統一党は7議席を自由党から獲得し、そのスイングも大きな数値を示した。しかも、1907年末までは一般に、投票率(Turnout)が前回総選挙に比較して低い状況での補欠選挙であったが、1908年に入ってから、むしろ、それが上昇する中での統一党の勝利であったことに、注目しなければならない。1908年の上半期に現れた党勢は、1907年恐慌後の経済不況の深刻化と失業率上昇も相俟って、さらに加速化した。1907年4月には2.8%であった労働組合員の失業率が1908年1月には5.8%となり、10月には9.5%にまで上がったのである⁹⁾。8～9月のロンドンのイースト・エンド地域 Shoreditch, Haggerston 選挙区、Newcastle-on-Tyne 選挙区で統一党が自由党から議席を奪うことが出来たのは、失業の原因を自由貿易制度に帰して、関税改革による失業の解消を唱えた関税改革派の戦術が功を奏した故であった。

見られるごとく、補欠選挙での党勢拡大はあらゆる選挙区類型に現れた。統一党自由貿易派のバルフォア派への、そしてバルフォア派の関税改革派への改宗という動向が端的に物語るように、1906年総選挙で統一党を離れた諸利害は、関税改革に新たな政治的機能を見だし、回帰現象を示し始めていた。選挙区類型[A]、[D]、[E]の補欠選挙結果にこれを看取出来よう。のみならず、自由党をこれまで支持してきた勢力も、政府による直接税主導の財政路線に対するオルタナティブとして関税改革を見なし始めていた。所得税軽減協会 Income Tax Reduction Society や中産階級防衛組織 Middle Class Defence Organization が結成され、政府の政策への不満が噴出していったからである¹⁰⁾。他方、経済不況の深刻化は、労働者階級にも、関税改革を浸透させることになった。失業の増大は、類型[B]、[C]の補欠選挙結果からして、労働党ではなく統一党に有利に作用したのであった。

ロイド・ジョージ D. Lloyd George の1909年予算案は、統一党によるこうした関税改革論議を掘り崩し、しかも、自らの選挙基盤を立て直す位置づけのもとに提示されてくる。それは、党内の一部利害を犠牲にしても、労働者階級、そしてとりわけ本来の基盤をなしてきた下層中産階級一端的には所得税改革による実質的な減税措置に示されるように一を照準にした財政政策であった¹¹⁾。

1) *National Review*, vol. 51. No.301. (1908), pp.30-31.

2) H.A. Taylor, *JIX: Viscount Brentford*, (1933), p.58.

3) *Ibid*, p.86, なお、関税改革争点以外の分析については、R.S. Churchill, *Winston S.*

Churchill: *Young Statesman 1901-1914*, (1967), pp.250-252; P.F. Clarke, *Lancashire and New Liberalism*, (1971), p.254.

- 4) なお、二政党のほかに、社会民主連盟からの候補者も立ったが、276票(2.6%)を獲得したのみであり、表からは除いた。
- 5) H.A. Taylor, *op. cit.*, p.98; M.C. Griffin, *op. cit.*, p.253. なお、チャーチルは5月9日の補欠選挙で議席を得た。
- 6) A. Chamberlain, *op. cit.*, p.106.
- 7) A. Sykes, *op. cit.*, pp.139-140.
- 8) この間の党内の動きについては、D. Porter, *The Unionist Tariff Refomers 1903-1914*, Ph. D., Manchester University, (1976), pp.492-493.
- 9) K.D. Brown, *Labour and Unemployment 1900-1914*, (1971), Table 1.
- 10) H.V. Emy, *op. cit.*, p.120.
- 11) 人民予算のこうした観点からの把握については、B.K. Murray. *op. cit.*, pp.1-17.

V 小括と展望

1906年総選挙後の労働党の政治的擡頭は、統一党内に関税改革論議が再び活発化する状況を作り出した。その第三勢力としての出現が、小選挙区制度に基づく二大政党政治体制のもとでは「消極野党」路線を不可能ならしめ、政府に対する建設的オルタナティブを提示することを統一党に不可欠とさせたからである。しかも、労働党の存在が自由党政府をして社会改革を実行せしめることとなるが、自由貿易体制を堅持する限り、その財源確保政策は直接税主導財政路線以外になかった。こうした状況から、これまで党内自由貿易派・バルフォア派を形成していた党内勢力は、関税改革を自らの「建設的政策」政治路線として認知することになり、関税改革は党の公式政策となった。そして、統一党は関税改革路線を提唱する中で自らの政治基盤を爾後拡大していき、さらに、1909年初頭には、海軍拡張問題が世論を騒がせるといういわゆる“Naval Panic”も加わり、関税改革は、統一党で唯一の切り札として迎えられた。

それに対し、自由党政府は、社会政策、軍備拡張の財源を確保する財政政策のなかに、選挙基盤の維持拡大を図る戦略を組み込み、いわゆる「人民予算」を提示し、自らの政治基盤縮小という政治的危機を払拭しようとした。この予算案は、自由貿易を支持するがしかし直接税増徴に大きな不安を抱いた諸利害に政策選択を迫り、自由貿易信念を犠牲にして、間接税課税という関税改革路線にその多くを走らせた。ゆえに、1906年総選挙の際に自由党に移った諸利害の多くが統一党へと回帰することによって、統一党の政治基盤は一層堅固なものとなった。関税改革問題では党首バルフォアとほぼ行動を共にして来たオールドウィン卿 Earl St Aldwyn (前蔵相ヒックス・ビーチ)は、次のように述べた。「関税改革論者はこの予算案によって多に力を伸ばすであろう。というのは、富裕階級がこれに激怒しているからであり、自由貿易論者である銀行家達やそのほかの多くの者が、提起されている所得税や相続税に反発して、彼らの側につくことになろう」と¹⁾。

したがって、この予算案をめぐる論議の中で、関税改革の政治的機能の変容が決定的となる。かつて、工業力の再建と労働者の社会統合という意図のもとに、チェンバレンは、「雇用増大」のスローガンを掲げて労働者の利害と産業資本家のそれを同一のものとして結び付け、逆に、労働者と金利生活者層・地主階級との貿易政策をめぐる利害の相違を説いた。しかも、

金融・銀行業務は我が国の経済的繁栄の創造主 Creator ではなく、その創造物 Creation に過ぎない、だから、シティの繁栄も究極的には工業生産力に規定されているのだ、と論じ、コスモポリタンのシティ金融利害の自由貿易政策志向を牽制してきた²⁾。だが、今や、統一党の関税改革路線は、「人民予算」に対する「富裕者」の政策としての烙印を押されることになる。事実、1910年1月総選挙での選挙基盤はこのことを如実に示し、北部工業地帯やロンドンの労働者が優位を占める選挙では、1906年に失った議席を奪回出来なかった。

統一党は、ここに政治的隘路を抱えることになろう。1月総選挙で過半数を獲得できなかったことにより、「富者」の砦たる上院の地位を危うくする状態を招いた。このエスタブリッシュメントの砦を死守しなければならないが、そのためには、予想される総選挙に勝つことが不可欠とされた。しかし、総選挙での勝利には、1月総選挙の結果からして、労働者票の獲得が至上命令とされる。関税改革に対する労働者階級の反発は1月総選挙の結果において既に実証済みであったが、かといって、党の「建設的政策」である関税改革は放棄できない。よって、12月総選挙では、関税改革を「国民投票」政策に棚上げしなければならなかった。こうした事態は、国際的対立激化による軍備費拡大の要請とともに、国家支出の財源をどこに求めるべきかという課題への解答と、政党として自らの政治基盤を維持拡大しなければならない使命との政治的矛盾—政策路線と選挙基盤との矛盾—を顕現させることになったのである。尤も、より長期的に見れば、この総選挙に現れた統一党のまさにその政治基盤が、その後の三党鼎立という政党政治展開において、統一党がその政治的生命を存続させるひとつの大きな基盤をもたらし、自由党ではなく統一党（保守党）が生き残る「財産」となっていくことをも看過してはならないのだが³⁾。

1) N. Blewett, *Factionalism*, p.120.

2) 拙稿「チェンバレン・キャンペーンをめぐる政党諸党派の自由貿易認識」『西洋史研究』新輯第6号(1977), 94—95頁。

3) なお、これらの展望については、「人民予算」、1910年1月・12月総選挙、ならびにその後の政治情勢のより立ち入った検討を不可欠とするであろう。他日を期したい。

[付記：本稿は、昭和61～62年度科学研究費補助金、総合研究(A)、「第一次大戦前のイギリス資本主義と帝国主義世界」（代表者、桑原莞爾）の研究成果の1部である。]